



## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 リオン株式会社  
 コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 井上清恒  
 (氏名) 山根昇

TEL 042-359-7099

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	7,330	△16.7	160	△27.2	132	△16.0	113	—
21年3月期第2四半期	8,801	—	220	—	157	—	△147	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	10.81	—
21年3月期第2四半期	△14.08	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	20,920	9,661	46.2	922.38
21年3月期	22,330	9,668	43.3	923.00

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 9,661百万円 21年3月期 9,668百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	△10.4	240	△40.7	200	△30.3	100	—	9.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表 4.その他」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	10,492,000株	21年3月期	10,492,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	17,015株	21年3月期	17,015株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	10,474,985株	21年3月期第2四半期	10,459,985株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当該予想値に関する事項は5ページ「定性的情報・財務諸表等 3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

わが国の経済は、リーマン・ブラザーズの破綻から1年が過ぎ、実質GDPは国内外の景気刺激策の効果によりプラス成長に転じたものの、実質経済においては景気回復の実感はなく、加えて円高の影響もあり依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの当第2四半期においては、補聴器販売店への来客数や計測器の引き合い情報が徐々に増加するなど回復基調にありますが、売上高は前年同期水準まで回復するには至らず、全ての事業セグメントにおいて減収となりました。なかでも計測器関連事業は、企業の設備投資の抑制が継続し、大幅な減収となりました。利益面におきましては、営業利益、経常利益ともに前年同期と比較して減益となりましたが、前年同期のような高額な特別損失の発生がなかったことにより、四半期純利益は増益となりました。

当第2四半期累計期間の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減	増減率 (%)
売上高	8,801	7,330	△1,471	△16.7
営業利益	220	160	△60	△27.2
経常利益	157	132	△25	△16.0
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△147	113	260	—

#### (補聴器事業)

補聴器事業では、個人消費が低迷しているにもかかわらず、販売店への来客数は前年並みに推移しました。また、スタイリッシュでコンパクトな耳かけ型補聴器（リオネットロゼミュー）を8月に発売し、好評を博しております。この結果、売上高は前年同期と比較して若干の減収となりましたが、比較的堅調に推移しました。営業利益につきましては、原価低減や経費節減の効果により、前年同期と比較して大幅な増益となりました。

#### (医用検査機器事業)

医用検査機器事業では、大学病院、総合病院、開業医などへ主力製品であるオージオメータ等の買い替えを促進するとともに、医療事務をシステム化する電子カルテ対応製品の積極的な販売活動を推進してまいりました。この結果、新製品の健康診断用オージオメータや聴力検査室、電子カルテ対応製品が売上に貢献しましたが、医療機関では設備投資や予算の執行が抑制される傾向が続いており、前年同期を上回るまでには至らず、減収減益となりました。

(音響・振動計測器事業)

音響・振動計測器事業では、官公庁において国の補正予算の支出もあり、地震計や騒音監視装置などの売上を伸ばすことができました。しかし、民間市場においては、業績が回復傾向にあるものの、雇用、設備への余剰感は根強く、設備投資の抑制が続いており、依然として厳しい状況下にあります。また、海外市場では東南アジアを中心に回復基調にありますが、欧米市場は円高の影響を大きく受け減少しました。これらの結果、前年同期と比較し減収減益となりました。

(微粒子計測器事業)

微粒子計測器事業では、医薬関連市場において買い替え促進により一定の受注を確保することができました。また、主要マーケットである電子デバイス関連市場においては、韓国、中国を中心とするアジア諸国での受注が徐々に繋がり始め、回復の兆しが見えてきたものの、国内及び欧米市場では依然として設備投資の抑制が続いており、前年同期と比較し減収減益となりました。

当第2四半期累計期間の事業別の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント の名称	売上高			営業費用			営業利益又は 営業損失(△)		
	前第2 四半期	当第2 四半期	増減	前第2 四半期	当第2 四半期	増減	前第2 四半期	当第2 四半期	増減
補聴器	4,466	4,254	△212	4,412	3,802	△609	53	451	397
医用検査機器	932	757	△175	956	803	△153	△24	△46	△22
音響・振動計測器	1,973	1,460	△512	1,947	1,662	△284	26	△201	△228
微粒子計測器	1,428	857	△571	1,263	900	△363	165	△42	△207
計	8,801	7,330	△1,471	8,580	7,169	△1,411	220	160	△60

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末における資産の部は、前期末に比べて14億1,004万円減少し、209億2,042万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少4億9,290万円や、たな卸資産の減少3億4,967万円などによるものであります。

負債の部は、前期末に比べて14億360万円減少し、112億5,848万円となりました。これは主に借入金等有利子負債の減少11億4,350万円などによるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて643万円減少し、96億6,194万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が3,780万円増加した一方で、利益剰余金が4,387万円減少したことなどによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて3億4,531万円減少し、12億4,861万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は12億6,534万円となりました。これは主に売上債権の減少4億8,406万円や、たな卸資産の減少3億6,261万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は3億1,062万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億251万円や、無形固定資産の取得による支出5,772万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は13億3万円となりました。これは主に長期借入金の返済及び社債の償還による支出11億5,150万円や、配当金の支払い1億5,653万円などによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

補聴器事業では、個人消費が低迷しているにもかかわらず、販売店への来客数が前年並みに推移している状況を活かし、新製品のリオネットロゼミューの販売に傾注してまいります。また、回復基調にある計測器関連事業においては、操作性をさらに向上させた高精度な振動FFT分析計や、通信機能と分析機能を向上させた多チャンネル分析処理器、電子デバイス用の高性能液中微粒子計などの新製品を発売し、市場の要求に応じてまいります。加えて、生産体制の集約化を始めとする徹底した原価低減と諸経費の削減等により、引き続き業績の回復に努めてまいります。

景気は徐々に回復するものと見込んでおりますが、現在までのところ、当社グループの事業ごとの状況を数値として明確に捉えきれないため、9月14日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した内容から変更しておりません。今後、予想数値が明確になり次第、速やかにその内容をお知らせいたします。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「受取家賃」は、営業外収益総額の100分の20を超え重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間は営業外収益の「その他」に13,306千円を含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,474,607	1,836,869
受取手形及び売掛金	3,819,052	4,311,960
たな卸資産	3,043,562	3,393,234
その他	955,196	1,017,019
貸倒引当金	△41,007	△43,012
流動資産合計	9,251,410	10,516,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,427,466	2,502,234
土地	6,005,160	6,005,160
その他(純額)	967,631	1,034,267
有形固定資産合計	9,400,258	9,541,661
無形固定資産	594,719	635,409
投資その他の資産		
その他	1,718,193	1,689,895
貸倒引当金	△44,155	△52,566
投資その他の資産合計	1,674,038	1,637,328
固定資産合計	11,669,016	11,814,399
資産合計	20,920,427	22,330,471
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	706,567	911,397
1年内償還予定の社債	660,000	710,000
短期借入金	1,111,498	1,448,100
未払法人税等	109,044	75,452
未払費用	180,601	179,014
賞与引当金	506,367	552,250
製品保証引当金	132,549	141,154
返品調整引当金	61,475	61,159
その他	126,634	170,422
流動負債合計	3,594,737	4,248,951
固定負債		
社債	1,470,000	1,800,000
長期借入金	1,519,850	1,946,750
退職給付引当金	2,493,641	2,447,645
その他	2,180,256	2,218,746
固定負債合計	7,663,748	8,413,142
負債合計	11,258,486	12,662,093

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金	1,708,474	1,708,474
利益剰余金	3,569,757	3,613,629
自己株式	△10,048	△10,048
株主資本合計	6,553,159	6,597,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,074	43,265
土地再評価差額金	3,030,089	3,030,089
為替換算調整勘定	△2,382	△2,008
評価・換算差額等合計	3,108,781	3,071,346
純資産合計	9,661,940	9,668,377
負債純資産合計	20,920,427	22,330,471

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,801,737	7,330,027
売上原価	4,946,699	4,085,518
売上総利益	3,855,037	3,244,509
販売費及び一般管理費	3,634,059	3,083,652
営業利益	220,977	160,857
営業外収益		
受取利息	3,308	1,634
受取配当金	7,340	5,943
受取家賃	—	13,791
助成金収入	9,200	8,000
投資有価証券評価益	8,192	—
その他	40,628	24,896
営業外収益合計	68,670	54,265
営業外費用		
支払利息	48,920	44,889
出資持分損失	20,818	6,277
投資有価証券評価損	—	560
その他	61,957	30,784
営業外費用合計	131,697	82,513
経常利益	157,950	132,610
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10,415
投資有価証券売却益	12,377	—
関係会社株式売却益	—	9,440
役員退職慰労引当金戻入額	2,577	—
特別利益合計	14,954	19,855
特別損失		
固定資産除却損	1,905	2,438
固定資産売却損	—	897
投資有価証券評価損	143,304	—
たな卸資産評価損	113,477	—
特別損失合計	258,686	3,336
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△85,781	149,129
法人税、住民税及び事業税	59,195	99,803
法人税等調整額	2,331	△63,927
法人税等合計	61,527	35,876
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△147,309	113,253

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△85,781	149,129
減価償却費	422,580	361,124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,061	△10,415
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,774	△45,882
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,924	△8,605
返品調整引当金の増減額(△は減少)	3,092	316
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49,336	45,996
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41,853	—
受取利息及び受取配当金	△10,649	△7,577
支払利息	48,920	44,889
持分法による投資損益(△は益)	76	△84
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,377	—
投資有価証券評価損益(△は益)	135,111	560
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△9,440
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,905	3,336
売上債権の増減額(△は増加)	757,672	484,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	107,857	362,615
仕入債務の増減額(△は減少)	△121,147	△204,830
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,561	4,865
その他	△12,439	210,442
小計	1,182,105	1,380,506
利息及び配当金の受取額	12,079	8,805
利息の支払額	△46,806	△45,997
法人税等の支払額	△274,953	△77,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,424	1,265,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	18,752	16,948
有形固定資産の取得による支出	△224,114	△202,516
無形固定資産の取得による支出	△133,308	△57,721
投資有価証券の売却による収入	17,467	3,960
営業譲受による支出	△16,279	△37,962
その他	23,077	△33,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,406	△310,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,000	7,998
長期借入金の返済による支出	△835,080	△771,500
社債の発行による収入	1,300,000	—
社債の償還による支出	△300,000	△380,000
株式の発行による収入	26,535	—
配当金の支払額	△154,609	△156,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,845	△1,300,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	581,864	△345,313
現金及び現金同等物の期首残高	920,560	1,593,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,502,424	1,248,610

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,466,163	932,944	1,973,758	1,428,870	8,801,737	(—)	8,801,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,466,163	932,944	1,973,758	1,428,870	8,801,737	(—)	8,801,737
営業利益又は 営業損失(△)	53,501	△24,050	26,490	165,035	220,977	(—)	220,977

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オージオメータ 聴力検査室
音響・振動 計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、従来の原価法から、収益性の低下により簿価を切下げの方法による原価法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は補聴器が4,633千円、医用検査機器が6,574千円、音響・振動計測器が14,237千円、微粒子計測器が6,064千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,254,013	757,384	1,460,925	857,704	7,330,027	(—)	7,330,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,254,013	757,384	1,460,925	857,704	7,330,027	(—)	7,330,027
営業利益又は 営業損失(△)	451,247	△46,146	△201,851	△42,391	160,857	(—)	160,857

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オーディオメータ 聴力検査室
音響・振動計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

②所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

③海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高 (千円)	888,699	888,699
II 連結売上高 (千円)	—	8,801,737
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.1	10.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域  
国又は地域の区分の方法…地域的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国又は地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ

2 海外売上高は、当社及び当社グループの日本以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。